

# 2014（平成26）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成26年5月15日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2014（平成26）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質1.5%（年率5.9%）、名目1.2%（年率5.1%）となった。実質成長率、名目成長率ともに6四半期連続のプラス成長となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出や民間企業設備等の国内需要が1.7%と増加に寄与した一方、外需は▲0.3%とマイナスに寄与した。内需のプラス寄与は6四半期連続、外需のマイナス寄与は3四半期連続となった。

### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質2.1%増と6四半期連続の増加となった。自動車、家電製品、パソコン等の耐久財や日用品等が増加に寄与したと見られる。消費税率引上げ前の駆け込み需要が増加の背景にあると見られる。

民間住宅については、実質3.1%増と8四半期連続の増加となった。進捗ベースでの増加が続いている。ただし、新設住宅着工戸数・工事費予定額は減少に転じている。

民間企業設備については、実質4.9%増と4四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、産業機械や、パソコン等の電子・通信機器などへの支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.2%とマイナス寄与となった。流通在庫や製品在庫の減少が全体を押し下げた。1次速報値では補外

推計となる原材料在庫と仕掛品在庫については、概ね横ばいの動きであった。

## （２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 7 四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）の増加が傾向的に続いている。

公的固定資本形成については、実質▲2.4%と 5 四半期ぶりの減少となった。公共工事請負金額によると、2013 年 10-12 月期に前期比減少し、2014 年 1-3 月期に再び増加している。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

## （３）輸出入の動向<sup>1</sup>

財貨・サービスの輸出については、実質 6.0%増と 2 四半期連続のプラスとなった。自動車や集積回路等の電子・通信機器、半導体製造装置等の特殊産業機械などが増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 6.3%増と 5 四半期連続のプラスとなった。原油・天然ガス、携帯電話機やパソコン等の電子・通信機器などが増加に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は▲0.3%とマイナス寄与となった。

## 〔４〕デフレーター<sup>1</sup>の動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.2%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。国内需要デフレーターは前期比 0.1%のプラスであったものの、外需デフレーターがマイナスに寄与した。

前年同期比については、0.0%と横ばいとなった。マイナスでないのは 2009 年 7-9 月期以来 18 四半期ぶりである。

---

<sup>1</sup> 今期の輸出入については、基礎統計である「国際収支統計」において、2014 年 1 月分から、IMF 国際収支マニュアル第 6 版への準拠及び推計方法等の見直しが行われたことに留意する必要がある。GDP 推計においては、計数の時系列的な整合性を確保するため、前者については可能な限り旧基準の概念に組み戻す処理を行うことにより対応しているが、後者については、「その他サービス」における小口取引の計数補填など組み戻しでは対応できない推計方法等の見直しも含まれている。こうした見直しの存在を勘案し、季節調整においては季節成分に歪みが生じないよう水準変化を考慮する異常値処理を行っている。

## [5] 2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は、前年比2.3%と4年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出や公的固定資本形成、政府最終消費支出等の国内需要がプラスに寄与した一方、輸出の増加を上回る輸入の増加があったことから外需はマイナス寄与となった。

名目GDP成長率については、前年比1.9%と3年ぶりのプラス成長となった。名目成長率についても、国内需要はプラス寄与、外需はマイナス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年比▲0.4%と1998年度から16年連続のマイナスとなった。ただし、2012年度の▲0.9%から下落率は縮小している。内需デフレーターはプラスに寄与したものの、外需デフレーターがマイナス寄与となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2014年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.7%（年率2.6%）と3四半期ぶりのプラスとなった<sup>2</sup>。海外からの実質純所得と交易利得がともにマイナス寄与となり、実質GDP成長率よりも低い成長率となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.9%（年率3.7%）と2四半期連続のプラスとなった<sup>3</sup>。

2013年度の実質GNI成長率は、前年比2.2%と2年連続のプラス成長となった。交易利得はマイナスに寄与したものの、海外からの実質純所得はプラスに寄与した。名目GNI成長率については、前年比2.4%と3年ぶりのプラス成長となった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2014年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で0.4%増、前期比（季節調整済）で▲0.2%となった。前年同期比の動きを見ると、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したと見られる。なお、前期比の減少については、前期の2013年10-12月期が賞与を含む特別給与等の増加を背景に比較的大きく増加したことが影響しているとみられる。

実質雇用者報酬については<sup>4</sup>、家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターが上昇したことから、前年同期比で▲0.7%、前期比（季節調整済）で▲0.3%とともにマイナスとなった。

2013年度の雇用者報酬については、名目で前年比1.0%増、実質で前年比0.4%増となり、名目、実質ともに4年連続の増加となった。

（以上）

---

<sup>2</sup> 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

<sup>3</sup> 名目GNI＝名目GDP＋海外からの実質純所得

<sup>4</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。